

小学校外国語活動移行期における教育委員会主催の 教員研修について

—中核教員研修, 市教委研修の受講者アンケート分析から—

山下 真弓・藤田 隆子*
(学校教育講座) (香川県教育センター)

760-8522 高松市幸町1-1 香川大学教育学部
*760-0004 高松市西宝町2-4-18 香川県教育センター

Teacher Training on Foreign Language Activity at Elementary School : Overview of the Questionnaires on the Two Teacher Training Seminars conducted by the Board of Education

Mayumi Yamashita and Takako Fujita*

Faculty of Education, Kagawa University, 1-1 Saiwai-cho, Takamatsu 760-8522

**Kagawa Prefectural Education Center, 2-4-18 Saihou-cho, Takamatsu 760-0004*

要旨 小学校における外国語活動の完全実施に向けて、平成20・21年度に教育委員会によって二つの研修会を開催した。それらの受講者に対し受講直後と平成22年6月に実施したアンケートによれば、外国語活動実施に向けた研修が校内で進んでいない学校があることが明らかになった。これらのことから、外国語活動の円滑な実施に向けての学校支援への示唆が得られた。

キーワード 外国語活動 新学習指導要領 教員研修 中核教員 学校支援

はじめに

平成23年度から、すべての小学校の第5学年・第6学年で外国語活動が実施される。平成10年の学習指導要領改訂によって、総合的な学習の時間において「国際理解に関する学習の一環としての外国語会話等」という位置付けで英語活動を実施することが可能になり、平成19年度小学校英語活動実施状況調査によると、すでに8割以上の小学校で英語活動が実施されていた。香川県においては、今年度からすでに、全

小学校において外国語活動が実施されている。しかし、平成20年度に全国都道府県教育長協議会第1部会が実施した調査によると、「新学習指導要領の趣旨や内容に基づき、学級担任として単独で外国語活動を指導することに不安のある教諭の割合は、拠点校以外では、83.5%にもほり、小学校教員の不安の強さがうかがわれる。ここで、拠点校とは、小学校における英語活動等国際理解活動について指導方法等の確立を図るため、地域の学校のモデルとなる小学校である。拠点校においては、第5・6学年にお

いて、週1時間程度、英語活動等国際理解活動を実施するなかで、教員の指導力向上のための取組、指導方法の工夫改善、児童の興味・関心等学習状況の変容の把握、ALTや地域人材等の効果的な活用、についての取組を実施することとされている。直山（2008）は、英語活動が地域でうまく展開されるためには、自治体による支援が必要であるとし、京都市の支援として、枠組み作り、成果物の提示、研修を挙げている。

本論では、このうち研修に焦点をあて、平成20・21年度に教育委員会主催の二つの研修会について概要を示すとともに、受講直後と平成22年6月に受講者に対し実施したアンケートを分析し、研修が受講者の外国語活動への取組にどのような影響をもたらすかを明らかにしたい。そしてそこから、今後、外国語活動が円滑に実施されるために、行政機関や教育・研究機関に求められる内実を検討したい。

1 教員の不安感と研修の関連について

平成21年3月、全国都道府県教育長協議会が「小学校段階における外国語活動必修化への取組」について各都道府県に依頼して実施した調査が公表されている。それらの統計より、以下、図1と図2の結果から、教員の外国語活動への思いを分析してみる。

調査を実施した小学校数は、拠点校370校、拠点校以外の小学校1,015校、教諭数は、拠点校教諭が5,668人、拠点校以外の学校の教諭が16,859人である。

この調査では、総合的な学習の時間で、外国語会話等の指導経験を有する教諭の割合、外国語会話等に係る研修会に参加したことがある教諭の割合、学級担任として単独で外国語活動を指導することに自信（不安）のある教諭の割合が明らかにされている。

まず、図1に表された平成19年度までに、「総合的な学習の時間における外国語会話等」に係る研修会に参加したことがある教諭の割合をみると、拠点校で2回以上参加した教諭が

43.5%、1回参加した教諭が23.2%、参加したことがない教諭が33.3%である。一方、拠点校以外の学校においては、2回以上参加した教諭が18.4%、1回参加が15.9%、参加したことがない教諭が65.7%である。

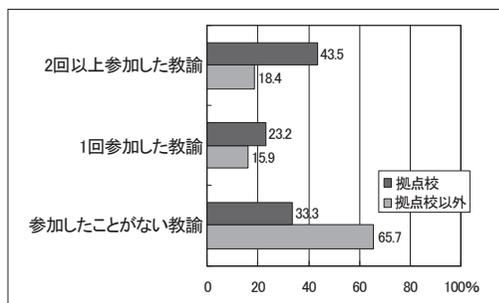


図1 「総合的な学習の時間における外国語活動等」の研修会に参加したことがある教諭の割合

平成21年3月、全国都道府県教育長協議会研究報告資料「小学校段階における外国語活動必修化への取組について」より

次に、図2に表された、新学習指導要領の趣旨や内容に基づき、学級担任として単独で外国語活動を指導することに自信（不安）のある教諭の割合をみると、ここでも拠点校と拠点校以外の学校では、明らかな違いがあることが分かる。「かなり自信があると感じている教諭」と「やや自信があると感じている教諭」の合計が、拠点校では、33.3%であるのに対し、拠点校以外の学校では16.5%にとどまっている。また、不安を感じている教諭の割合が、自信があると感じている教諭の割合を上回る結果となっているのは、拠点校・拠点校以外の学校のどちらにも共通しているが、拠点校以外の学校では、不安を感じている教諭の割合が83.5%にもものぼる。そして、拠点校以外の学校では、「研修会に参加したことがない」と回答した教諭の人数が多い学校ほど、「やや不安である・かなり不安であると感じている」教諭の人数が多い傾向にあるとされている。

この結果から、自治体による学校支援の一環

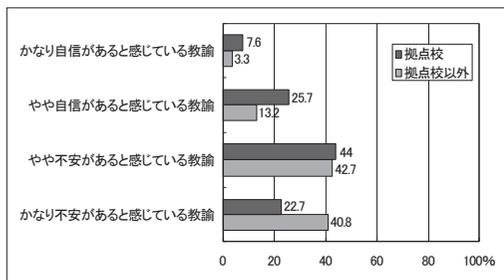


図2 学級担任として単独で外国語活動を指導することに自信(不安)のある教師の割合

前掲「全国都道府県教育長協議会研究報告資料」より

としての研修が、小学校教員の外国語活動の指導への不安を軽減すると考えられる。

2 小学校英語活動中核教員研修について

(1) 研修の概要

「小学校における外国語活動の実施に向けた教員研修について(19初国教第184号 平成20年2月4日)」では、各都道府県・指定都市・中核市教育委員会に対し、平成20年1月17日中

央教育審議会答申を受けた学習指導要領改訂にともない、小学校教員が適切に外国語活動を指導できるようにするため、所要の研修を実施する必要があるとして、各教育委員会における中核教員研修の適切な実施及び現職教員研修に対する指導等を通して、小学校における外国語活動の実施に備えることを提言している。『小学校外国語活動 研修ガイドブック』では、中核教員を各小学校において外国語活動を推進できる教諭と定義しており、中核教員研修は、中核教員の授業指導力及び英語運用能力の向上を目指すとともに、校内研修における指導者としての資質向上をも目的とする。そして、研修終了後に、中核教員が各小学校の全ての教員を対象に、平成20年度から22年度の間、2年間で計30時間程度の現職教員研修を実施することで、教師の指導力及び英語運用能力の向上を図っている。

これを受けて、高松市教育委員会では、香川県教育委員会と共催で、平成20年度・21年度の2年間、小学校英語活動中核教員研修を実施した。受講者は、平成20年度が186人(うち高松市52人)、平成21年度が187人(うち高松市52人)であった。研修会の内容は、表1に示す。

表1 香川県教育委員会・高松市教育委員会共催の小学校英語活動中核教員研修の内容

平成20年度

日時	研修内容	講師等
平成20年 8月25日(月) 13:00~16:00	講話1: 小学校英語活動等国際理解活動の在り方 講話2: 小学校英語活動等国際理解活動の基本理念と言語習得理論	指導主事 香川大学教育学部教授
平成20年 8月26日(火) 9:00~16:00	演習1: 英語活動のアイデア 演習2: 小学校における国際理解活動 演習3: 指導案作成	民間人講師 鳴門教育大学教育学部准教授 指導主事、県内ALT
平成20年 8月27日(水) 9:00~16:00	演習4: 模擬授業・相互評価 事例発表: 校内研修の進め方 研究協議: 各学校における英語活動の推進について	指導主事 拠点校教諭 指導主事

平成21年度

日時	研修内容	講師等
平成21年 8月3日(月) 13:00~16:00	講話1: 小学校外国語活動の基本理念 講話2: 小学校外国語活動の進め方	香川大学教育学部教授 鳴門教育大学教育学部准教授
平成21年 8月25日(火) 9:15~16:15	演習1: クラスルーム・イングリッシュの活用 演習2: ティーム・ティーチングの進め方 演習3: 指導案作成	指導主事、県内ALT 指導主事
平成21年 8月26日(水) 9:15~16:15	演習4: 模擬授業・相互評価 事例発表: 校内研修の進め方 研究協議: 各学校における外国語活動の校内研修	指導主事 拠点校教諭 指導主事

(2) 研修会直後のアンケート

この研修会では受付でアンケートを配布し、終了後にアンケートを回収した。内容は、研修全体についての満足度を4段階から選ぶ形式、各内容についての満足度を4段階から選ぶ形式、各内容についての意見・感想の自由記述、全体についての意見・感想の自由記述である。研修全体についての満足度は、平成20年度が平均3.4、21年度は平均3.8であった。各内容に関して、満足度の高かったものは、20年度は「英語活動のアイデア」、「模擬授業・相互評価」、21年度は「ティーム・ティーチングの進め方」「模擬授業・相互評価」であった。

次に、平成20年度と21年度の各研修間で受講者の回答状況を比較したところ、「指導案作成」「模擬授業・相互評価」において、満足度評価で4をつけた受講者の割合が20ポイント上昇していた。また、これらの項目に関する自由記述にも変化がみられた。20年度は、「(指導案作成に関して)このような研修は今後必要だと思うが、現段階では自分たちで指導案を作るというよりも、いろいろな展開のノウハウを知る研修がほしい。」「(模擬授業・相互評価に関して)参考になったが、その場限りの研修にならないように、自分がやってみたり、互いに学び合ったりすることも大切だと思うが、スタートの今はある程度できあがった展開を吸収したいと思う。」という意見が多くみられたが、21年度になると、「(模擬授業・相互評価に関して)他グループの授業を見ることで教材研究ができてよかった。指導の仕方に多様性があり、自分にあいそうな指導方法を見つけることができた。」「(模擬授業・相互評価に関して)それぞれのグループが独自の工夫や個性を生かして、授業展開において考えを深めていくことができる場所が多かった。」という意見が目立った。

研究協議でも、満足度評価で4をつけた受講者の割合が20年度の38%から21年度の55%へと変化がみられた。ここでも自由記述をみると、20年度は、「他校の先生のお話が参考にはなかったが、どの学校でも共通の課題となっている部分は解決しない。もっと指導者の先生に質問し

て指導していただく時間がほしい。」というような意見が多くあったのに対し、21年度になると、「他校の先生方の悩み、課題に似たようなものがあった。情報交換のなかで新たに気付く点が多く、有意義であった。」といった意見が多くなっていった。

(3) 平成22年6月のアンケート

平成22年6月に、高松市内各学校の小学校英語活動中核教員研修受講者を対象にアンケート調査を実施した。項目は、中核教員としての行動と学校としての研修の進捗状況である。休校中の学校や該当学年がない学校を除く48校にアンケートを送付し、40校から回答があり、回収率は83.3%であった。

① 中核教員としての行動

中核教員として、今年度、各学校においてどのような研修を計画しているかについて、また、校区内の学校との連携をどのように推進しているかについて尋ねた。

今年度計画している研修のうち、授業指導力の向上をめざした研修の実践形態については図3、英語運用能力をめざした研修の実践形態は図4のようになった。

指導力向上をめざした研修では、指導方法や教材研究を計画しているケースが目立つ。5・6年生の外国語活動の授業公開や研究授業など、実際の授業とのリンクが図られているケースも多かった。一方、英語運用能力向上をめざ

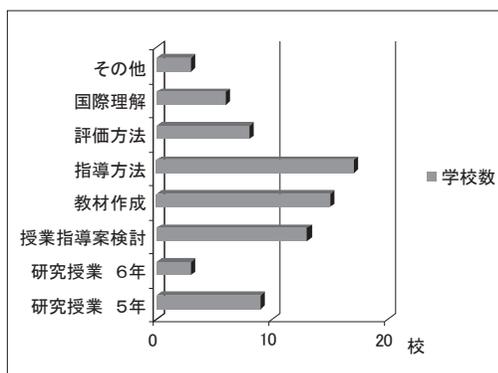


図3 今年度計画している授業指導力の向上をめざした研修（複数回答）

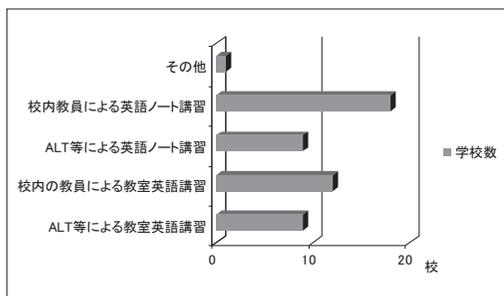


図4 今年度計画している英語運用能力の向上をめざした研修（複数回答）

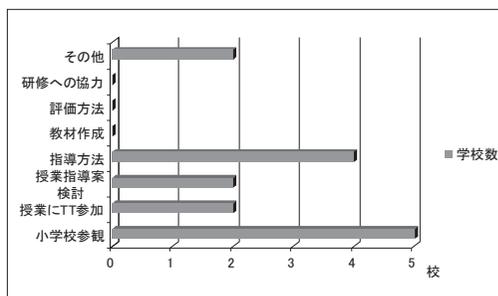


図5 今年度計画している中学校との連携（複数回答）

す研修としては、『英語ノート』を用いた研修が多く、こちらも授業に直接役立つ内容を意図していることがうかがわれる。なお、「その他」の具体的な内容は指導力については「校内の教員による指導内容の提案とその実施」、[イングリッシュルームの環境整備]、英語運用能力では「校内で設定したテーマによる実技研修会」であった。

自由記述欄からは、校内の研修体制が不十分と感じている中核教員のいることが読み取れた。中核教員は、校内の外国語活動を推進したり、指導したりするという役割を担っているが、校内体制の整備状況によって、中核教員の負担感が左右されることがうかがわれる。

次に、校区内の学校との連携について調査した結果を図5・図6に示す。連携の方法としては、自校の授業を他校の教員に参観してもらう、自校の教員が他校の授業を参観するがそれぞれ5校、割合にすると12.5%である。また、「その他」の具体的な内容は、中学校区内の小・中学校の職員が合同現教を行い、「英語活動における小中連携について」協議を実施しているというものであった。今後、外国語活動を経験した児童が中学校へ進学することを考えると、細やかな段階を踏んでつながっていくよう、具体的な連携の推進が課題となるだろう。

② 学校としての研修の進捗状況

平成22年6月までに校内研修で概ね推進できた内容と今後充実させていきたい内容について調査した結果は図7、図8のようになった。

現在までに推進できた研修においても、これ

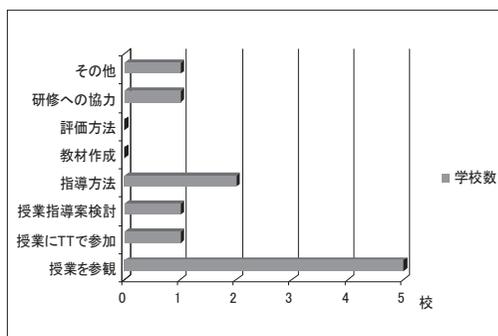


図6 今年度計画している校区内小学校との連携（複数回答）

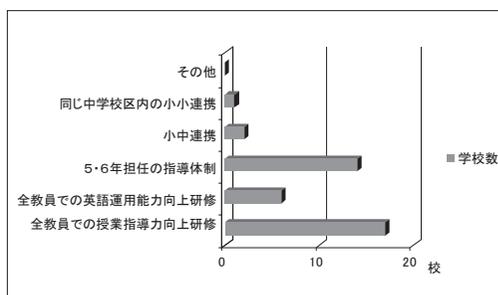


図7 平成22年6月までに概ね推進できた内容

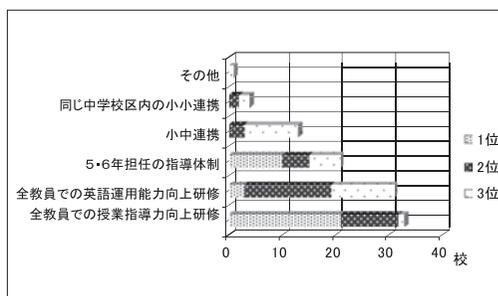


図8 今後充実させていきたい内容

から充実させていきたい研修においても、「全教員での授業指導力向上研修」が最も高い数値を示した。『小学校外国語活動 研修ガイドブック』には、「小学校の教師である以上、小学校外国語活動の基本理念等を理解するとともに、指導力の向上及び英語運用能力の向上を図り、授業を円滑に運営することが求められる。」とある。また、高学年担任とそれ以外の教員の間での温度差は高学年担任の負担感につながるため、全教員で研修に取り組むことは意義がある。今後は、研修内容の充実が求められるだろう。

「全教員での英語運用能力向上研修」を選択した学校は、31校にのぼる。指導力についての不安は、指導経験を積むことによって軽減されるが、指導して数年経つ教員でも英語運用能力への不安は強い。今後、ALTや中学校教員を活用して、発音や英語表現等のスキルアップのための研修の充実が望まれる。なお、中学校教員の研修での活用は、小中連携推進のうえからも有効である。

図8のこれから充実させていきたい研修における「その他」の具体的な内容は、「ALTやJTEなど英語に堪能な指導者とのTTの仕方」であった。打ち合わせ時間の確保が困難な場合も多く、指導の基本的なパターンを共有することには意味がある。

3 高松市教育委員会主催の小学校英語活動研修会について

(1) 研修会の概要

中核教員研修の実施に伴い、高松市教育委員会では、それまで実施してきた小学校英語活動に関する研修会の受講者と内容を見直し、新たな小学校英語活動研修会を実施することとした。

学校設置者である市教育委員会主催の研修は県と中核市が共催で実施する中核教員研修会より小規模で実施でき、研修担当者や受講者のコミュニケーションがとりやすいという利点がある。そこで、研修担当者が要請訪問等で把握した現場のニーズをもとに、受講対象者をこれまでに実施した英語活動研修会や中核教員研修に参加したことの無い教員とした。研修の目的は、これらの受講者が今後学級担任となったときに自信をもって、外国語活動を行うための資質・能力の向上を図ることとし、表2のように、これまで英語活動の授業を担当したことがない教員が抵抗なく取り組める内容とした。即、授業で活用できるように、『英語ノート』のデジタル版を使用した授業展開を実際に行ったり、ALTによる発音クリニックを実施したりした。

受講者は、平成20年度が104人、平成21年度が52人であった。

表2 高松市教育委員会主催の小学校英語活動研修会の内容

平成20年度

日 時	研修内容	講師等
平成21年 1月5日(月) 13:00~16:00	演習：クラスルーム・イングリッシュ、歌、チャンツ、クイズ、ゲームなど DVD視聴：「You can do it-小学校に英語がやってきた!-」(独立行政法人教育研修センター製作)	市内ALT 指導主事
平成21年 1月6日(火) 13:00~16:00		

平成21年度

日 時	研修内容	講師等
平成21年 7月23日(木) 13:00~16:00	演習1：『英語ノート』を使った実際の活動(挨拶、歌、Lesson6「外来語を知ろう」) 演習2：クラスルーム・イングリッシュ、歌、チャンツ、クイズ、ゲームの実際 発音クリニックとゲーム指導	市内ALT 指導主事

(2) 研修会直後のアンケート

研修会終了後にアンケートを実施した。内容は研修全体への満足度調査と全体を通しての意見・感想の自由記述である。20年度と21年度で内容を変更しているため、単純な比較はできないが、自由記述をみると、20・21年度ともに、「これまで英語に対して自信がなく、それを理由に英語活動への積極的な取組を避けていた」受講者が、「研修を通して、難しく考えずに、英語をいっしょに楽しむことが一番大切だと感じた。」など、外国語活動の授業をすることへのモチベーションの高揚を多く挙げた。21年度には、ALTによる発音クリニックを取り入れたが、これについても、「クラスルーム・イングリッシュを確認し、発音練習ができ、少しは英語ができるようになった。」というように、受講者は概ね満足していた。

(3) 平成22年6月のアンケート

小学校英語活動中核教員研修受講者に対するアンケート調査と同時に、高松市内の各小学校

に対し、小学校英語活動研修会受講者への調査を実施した。該当者の転勤などで回答できないという学校もあり、回収率は64.6%（48校中31校）であった。調査内容は、校内において現在どのように行動しているかについて、また、今後どうしたいかについての選択式である。図9に現在の行動、図10に今後どうしたいかの回答結果を示す。

現在の行動として、5・6年生の担任として実際に外国語活動を行っている教員は70%を超える。受講対象者が、これまでに実施した英語活動研修会や中核教員研修に参加したことのない教員であり、学級担任が自信をもって、外国語活動を行うための資質・能力の向上を図ることを目的としていたことを考えると、本研修は成功をおさめたといえるだろう。なお、「その他」の具体的な内容としては、「English day, English timeに、学級の児童と共に進んで英語を使っている。」「月に1回、全学年英語活動を朝の活動に入れ、協力的に進めている。」という回答があった。

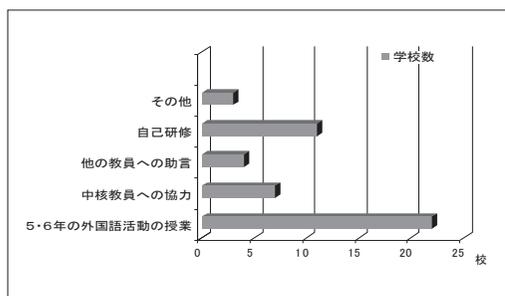


図9 現在、校内で取り組んでいること
(複数回答)

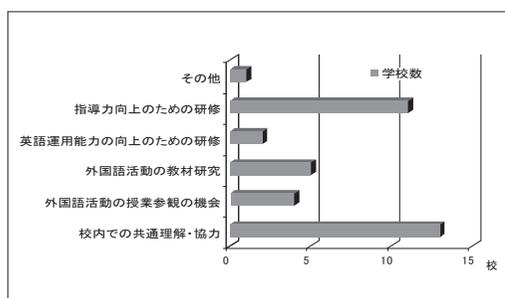


図10 今後、取り組む必要のあること

図10からは、本研修受講者が今後の外国語活動の推進について積極的な姿勢を示していることがわかる。校内の全教員が外国語活動について共通理解をして、協力することを今後の推進・充実させていく内容として回答した受講者は42%であった。今後、本研修受講者が中核教員と協力して研修に取組、校内体制を整備しつつ、平成23年度の本格実施を迎えることが望まれる。

4 考察

平成20・21年度に教育委員会が実施した二つの研修会の受講者に対し研修直後と平成22年6月に実施したアンケートについて、受講者の回答傾向を分析してきた結果、二つのことが明らかになった。

一つ目は、研修直後のアンケートにおいて、中核教員研修の受講者の20年度と21年度の回答傾向に違いがある一方、小学校英語活動研修会

の受講者にはそのような違いがみられないこと、もう一つは、平成22年6月のアンケートにおいて、中核教員研修受講者の中に、校内での研修の推進に困難を抱えている者がみられることである。

一つ目の研修直後のアンケートにおける中核教員研修受講者の回答傾向の違いは、「指導案作成」「模擬授業・相互評価」の満足度・自由記述において顕著であった。この違いは何によるのだろうか。考えられる一つの大きな理由として、20年度から21年度の間にあった変化を挙げたい。20年度に中核教員研修会を実施した時点では、『小学校学習指導要領解説 外国語活動編』はまだ出版されておらず、『英語ノート（試作版）』も拠点校で使用されているだけであった。研修を担当者らは、指導案作成や模擬授業での具体的な教材としてこれを使用したいと考え、研修後に回収するという条件つきで『英語ノート（試作版）5年』・『英語ノート（試作版）6年』を186名が見られるように複写して配布した。しかし、受講者にとっては初めて見るものであったため、どの単元の指導案を作成するかという段階でかなりの時間を要した。研修会終了後、受講者から高松市教育委員会に回収した『英語ノート（試作版）』を貸してほしいという申し込みがあったのは言うまでもないが、研修会の時点ではまさに手探りの状態であった。いかに、新しい領域を推進する力量があると判断されての受講者とはいえ、この研修の難易度は高かったことだろう。そして、20年8月『小学校学習指導要領解説 外国語活動編』が出版され、21年4月には各学校に『英語ノート1』『英語ノート2』とデジタル版が届き、各学校において外国語活動への取組が軌道にのりかけたところでの21年度の研修会では、今度は指導案作成がスムーズに進んだ。研修の第1日と第2日の間を開けたこともあるが、20年度受講者が学校において研修に取り組んだこと、そしてそれを見て21年度受講者が自分に期待される役割のイメージをもって研修に参加したことによると考えられる。

一方の高松市教育委員会主催の小学校英語活

動研修会受講者は、20年度の開催時期が1月であったことから、20年度受講者にも『英語ノート』デジタル版を活用して研修を実施することができた。また、受講対象者をこれまでに高松市教育委員会が実施した英語活動研修会や中核教員研修に参加したことの無い教員としたことから、研修の内容を受講者が児童の立場になって英語活動を体験するような内容とした。参加型とはいえ、受講者自身が考えて成果物を作成することがなく、研修中での変数要因は中核教員研修ほど大きくなかった。これが小学校英語活動研修会の年度ごとの受講者の回答傾向に差がない理由であると考えられている。

以上のことから、今後、外国語活動の円滑な実施に向けて教育委員会が行う学校支援として、具体的な教材や教具を作成するとともに、研修会においてそれらを用いて指導方法の習熟を図ることが考えられる。

次に、平成22年6月に二つの研修会の受講者に対し実施したアンケートから明らかになった、校内での外国語活動推進へのモチベーションの維持が困難になっている中核教員の存在についてみると、これらの者の自由記述には共通して、モチベーションの維持ができにくい理由として校内研修体制が整備されていないことが挙げられていた。一方、小学校英語活動研修会受講者の取組をみても、中核教員への協力、他の教員への助言を挙げた者は少ない。今後取り組む必要のあることとして、校内での共通理解、協力を挙げている者が多いことから、校内体制を整備することの重要性は理解されているが、実際に校内体制が機能しているとは言えないのが現状であろう。

このことから、外国語活動の円滑な実施に向けて教育委員会が行う学校支援のもう一つの柱として、校内体制の整備が挙げられる。

「小学校における外国語活動の実施に向けた教員研修について（19初国教第184号 平成20年2月4日）」では、教員研修の実施とともに、現職教員研修に対する指導等を外国語活動の実施に備えるためになすべきことと提言している。そのために、各小学校においては、行政機

関や教育・研究機関ともいっそうの連携を推進し、校内体制の充実に向けた工夫・改善を図り、全教員の共通理解と共通行動が得られるような取組が今後求められる。

〈参考文献等〉

- (1) 直山木綿子 (2008) 「自治体による支援 - 京都市の取組の場合 -」『英語教育』2008年9月号, 大修館書店
- (2) 文部科学省初等中等教育局教育課程課長・文部科学省初等中等教育局国際教育課長「小学校における外国語活動の実施に向けた教員研修について (19初国教第184号 平成20年2月4日)」
- (3) 全国都道府県教育長協議会「小学校段階における外国語活動必修化への取組」平成21年3月
- (4) 文部科学省 (2008) 『小学校学習指導要領解説 外国語活動編』, 東洋館出版社
- (5) 文部科学省 (2008) 『小学校外国語活動 研修ガイドブック』, 旺文社
- (6) 兼重昇, 直山木綿子 (2008) 『小学校学習指導要領の展開 外国語活動編』, 明治図書
- (7) 松川禮子, 大城賢 (2008) 『小学校外国語活動 実践マニュアル』, 旺文社
- (8) 直山木綿子 (2008) 『先生応援 小学校 英語 シリーズ④ ゼロから創る小学校英語』 (松川禮子監修), 文溪堂
- (9) 文部科学省 (2010) 『初等教育資料4月号』, 東洋館出版社
- (10) 社団法人初等教育研究会 (2010) 『教育研究 2010 「英語教育最前線」』, 筑波大学附属小学校